

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

【会社名】 株式会社ジェネレーションパス

【英訳名】 GENERATION PASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 洋明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03 - 3343 - 3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目12番1号

【電話番号】 03 - 3343 - 3544

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 智也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	9,727,138	9,946,001	12,597,785
経常利益 (千円)	190,588	68,186	220,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,290	17,608	112,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,074	41,050	125,518
純資産額 (千円)	1,734,029	1,767,658	1,726,714
総資産額 (千円)	4,095,192	4,025,149	3,707,775
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.60	2.17	13.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	14.58	-	13.83
自己資本比率 (%)	42.1	43.6	46.3

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.73	0.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進められているものの、同感染症が再拡大し、多くの地域で緊急事態宣言等が長期に亘り発出され、経済活動の低下と企業収益の減少が長期的に及ぶと懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要及び個人消費の大幅な減少が依然として続いており、売上の急減による利益悪化が顕著となりました。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、外出自粛や在宅ワークの増大により、引き続き市場拡大しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、引き続き、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。一方で、利益面では、当社子会社の株式会社カンナート（以下「カンナート社」といいます。）におけるECサポート事業において、納品が期末に集中していることや、「商品企画関連事業」において、国内事業及び当社子会社のGeneva Vietnam Co.,Ltd.（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）では世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、工場の稼働制限による生産の大幅な低下や協力工場の操業停止等に加え、各拠点への渡航制限があり、海外子会社への十分な支援ができなかったこと等により、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,946百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は18百万円（前年同期比91.1%減）、経常利益は68百万円（前年同期比64.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比85.1%減）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要の影響により、引き続き家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったこと等により、売上高は前年同期比で4.6%増と堅調に推移いたしました。

また、利益面におきましては、売上高は好調に推移したものの、カンナート社におけるECサポート事業において、新たな事業分野拡大のための投資が先行していること、及び売上高の計上が第4四半期以降に集中していることから前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は8,073百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は240百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

#### 商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ベトナムにおいて大規模な工場の稼働制限が行われ、ジェネパベトナム社においても生産性が大きく低下していることから事業全体としての売上高は減収となりました。

また、利益面につきましても、ジェネパベトナム社において新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、工場の稼働制限、サプライヤーの休業に伴う生産性の低下に加え、海外向け商談の中断、ウッドショックによる資材不足や価格高騰等の影響により、売上、利益ともに厳しい状況が続いております。

以上の結果、売上高は1,787百万円（前年同期比7.2%減）となり、セグメント損失は43百万円（前年同期は89百万円の利益）となりました。

#### その他

「その他」につきましては、ECマーケティング事業により得られるビッグデータを利用した非物販事業として、おしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた各種施策を継続的に実施してまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴い、PV数が順調に推移する等、売上面、利益面ともに順調に推移いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円増加となりました。

流動資産は、3,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加となりました。主な要因といたしましては、取引高の増加により受取手形及び売掛金が431百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、391百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少となりました。主な要因といたしましては、のれんの償却等によりのれんが16百万円減少し、無形固定資産が14百万円減少したことによるものであります。

##### (負債の状況)

負債は、2,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加となりました。

流動負債は、2,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円増加となりました。主な要因といたしましては、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が280百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、215百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少となりました。主な要因といたしましては、ジェネパベトナム社の追加設備投資を目的とした融資の返済により長期借入金が67百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産の状況)

純資産は、1,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 従業員数

##### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

#### (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減及び新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月1日～ 2021年7月31日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2021年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 159,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,115,200	81,152	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,340		
発行済株式総数	8,277,240		
総株主の議決権		81,152	

## 【自己株式等】

2021年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーションパス	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計		159,700	-	159,700	1.9

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第19期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第20期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 史彩監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,295	906,793
受取手形及び売掛金	803,072	1,235,001
商品及び製品	969,046	1,061,564
仕掛品	32,310	53,960
原材料及び貯蔵品	41,003	117,551
未収還付法人税等	-	30,631
その他	178,083	228,946
貸倒引当金	558	1,225
流動資産合計	3,294,253	3,633,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,358	37,678
機械装置及び運搬具	140,314	169,342
工具、器具及び備品	52,193	61,846
リース資産	14,460	14,460
減価償却累計額	65,183	97,183
有形固定資産合計	178,142	186,143
無形固定資産		
のれん	159,780	143,134
ソフトウェア	21,420	23,841
その他	23	23
無形固定資産合計	181,224	167,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	22,939	3,840
その他	31,216	34,939
投資その他の資産合計	54,155	38,780
固定資産合計	413,522	391,924
資産合計	3,707,775	4,025,149
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,133	926,428
短期借入金	260,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	3,549	7,334
未払金	315,423	363,180
未払法人税等	117,777	1,794
賞与引当金	14,918	39,450
その他	175,248	74,012
流動負債合計	1,694,255	2,042,404
固定負債		
長期借入金	273,028	205,375
リース債務	6,447	-
資産除去債務	7,331	7,349
繰延税金負債	-	2,360
固定負債合計	286,806	215,085
負債合計	1,981,061	2,257,490



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	566,204	583,813
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,722,968	1,740,577
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,194	15,809
その他の包括利益累計額合計	5,194	15,809
新株予約権	137	-
非支配株主持分	8,803	11,271
純資産合計	1,726,714	1,767,658
負債純資産合計	3,707,775	4,025,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)
売上高	9,727,138	9,946,001
売上原価	7,061,670	7,261,194
売上総利益	2,665,468	2,684,806
販売費及び一般管理費	2,456,419	2,666,233
営業利益	209,049	18,573
営業外収益		
為替差益	-	34,243
受取保険金	4,118	703
助成金収入	5,523	9,174
その他	3,007	6,639
営業外収益合計	12,648	50,760
営業外費用		
支払利息	1,496	1,068
為替差損	28,899	-
その他	713	79
営業外費用合計	31,108	1,147
経常利益	190,588	68,186
特別利益		
新株予約権戻入益	-	137
特別利益合計	-	137
特別損失		
固定資産除却損	1,006	-
特別損失合計	1,006	-
税金等調整前四半期純利益	189,582	68,323
法人税、住民税及び事業税	89,740	27,836
法人税等調整額	24,262	21,458
法人税等合計	65,478	49,294
四半期純利益	124,104	19,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,813	1,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,290	17,608

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	124,104	19,028
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,970	22,021
その他の包括利益合計	10,970	22,021
四半期包括利益	135,074	41,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,898	38,613
非支配株主に係る四半期包括利益	6,175	2,436

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において当社グループの事業及び業績に著しく重要な影響を及ぼすものではありませんが、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	37,055千円	52,048千円
のれんの償却額	17,223千円	17,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	7,719,434	1,918,155	9,637,590	89,548	9,727,138	-	9,727,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	437	8,244	8,681	-	8,681	8,681	-
計	7,719,871	1,926,400	9,646,271	89,548	9,735,820	8,681	9,727,138
セグメント利益	304,230	89,857	394,087	24,059	418,147	209,098	209,049

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 209,098千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	8,072,600	1,779,065	9,851,665	94,336	9,946,001	-	9,946,001
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	573	8,797	9,371	4,131	13,502	13,502	-
計	8,073,173	1,787,862	9,861,036	98,467	9,959,504	13,502	9,946,001
セグメント利益 又は損失( )	240,486	43,284	197,202	22,183	219,385	200,811	18,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 200,811千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,811千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円60銭	2円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	118,290	17,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	118,290	17,608
普通株式の期中平均株式数(株)	8,104,687	8,117,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円58銭	- 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,904	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月14日

株式会社ジェネレーションパス  
取締役会 御中

史彩監査法人  
東京都港区

指定社員 公認会計士 伊藤 肇  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関 隆浩  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年9月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年1月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。